

# 「東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業」実績報告書

## 1. 事業の概要

### (1) 事業名(全角30字以内)

福島県の医師不足を補うための医師事務作業補助者育成事業

### (2) メニュー・分野

	メニュー	分野
	(1) 専修学校等における中長期的な人材育成コースの ① 開発・実証	
○	(1) 専修学校等における短期専門人材育成コースの開 ③ 設・実証	医療事務
	(2) 専修学校等における就職支援体制の充実強化	—

「その他」分野名

### (4) 事業実施期間

契約日～平成25年3月15日

### (5) 事業の概要

本事業は、福島県医療再生計画に則り、医師不足・看護師不足を解消するために活躍が期待される医師事務作業補助者の育成を図り福島県の医療再生に貢献することを目的とした。

具体的には、医師事務作業補助者育成経験を持つチームで教材再開発および講師派遣を行い、一定の医療知識を持つ元看護師や医療事務経験者等を対象として再教育し、医療機関に紹介することにより雇用を促す。

また、本事業を継続的に実施し続けるための教材整備、教員育成、組織体制整備についての検討を行った。

## 2. 文部科学省との連絡担当者

省略

### 3. 事業内容の説明

#### (1) 事業の目的(全角500字以上)

##### 【短期専門人材育成コースの開設・実証】

平成23年11月の福島県の発表では、平成20年末の人口10万人あたりの医療施設従事医師数は183.2人で、全国平均の212.9人と比較して、東日本大震災以前から極めて厳しい状況にあり、医師の確保は喫緊の課題であると報告している。中でも30歳代の医師の減少が続いているため、若手医師の確保と定着の促進を強く推進する必要性があると提言している。

平成24年2月に福島県地域医療課が発表した「福島県浜通り地方医療復興計画」では、震災以前の医師数から3割も減少してしまった相馬エリアの深刻な医師不足の状況を伝えている。また、このエリアの復興計画として被災地への常勤医派遣を行う県立医科大学への寄附講座設置や全国の医療関係機関に医師派遣支援要請を行っているが、実績としては1名が増員されたものの医師不足の解消には至っていない。

このような背景の下に、福島県は「地域医療再生計画」の中で医師事務作業補助者の導入を促進し、医師の作業の軽減を図ることに言及し、その計画を進めるところである。

本事業は、県内で医療機関に携わった経験を持つ者や一定レベルの医療知識を持つ学生を対象に医師の作業の中での紹介状、診断書、医療情報提供書等の文書作成業務および電子カルテの代行入力が出来る医師事務作業補助者を育成するための教材開発・講座実施を行った。また、福島県が行っている地域医療再生計画に「医師以外の医療を担う人材の確保」とあり、県の計画と本プロジェクトが相互することなどを踏まえ、県の地域医療課・医療関係団体・ハローワークなどと連携して推進協議会を構成し、意見交換を行い、次年度以降の体制の整備について検討した。

#### (2) 教育プログラム・教材の開発内容等

##### 1. 教育プログラムの内容

講座の目標は、一定の医療知識を持つ者に対して、電子カルテの代行入力や医師に変わって医療文書作成が出来る短期教育プログラムとした。

受講者は、過去に医療機関において事務や看護師等の勤務経験のある者や今後医療専門学校等で医療秘書、医療事務系の学科に在籍する学生等を想定した。

医師事務作業補助者の登録要件として32時間以上の知識教育を受ける必要があるため、プログラムの時間は32時間とした。

##### 2. 教材開発フェーズ

教材開発は、短期間での講習準備等を考慮し、平成23年度の文部科学省委託事業としてプロジェクト化した「被災地で安定的かつ良質な医療を提供するために必要な医療クラーク育成事業」で開発した教材を再開発する方法で開発を進めた。

具体的には「電子カルテ代行入力教材」「医療文書作成教材」「医療用語集」を本年度までに行われた各種法改正や医療現場からの改善指摘等を盛り込む形式でリニューアルを行った。

なお、教材の開発は、宮城県・東北医療保険専門学校が受託した「医療クラーク育成事業」と内容が類似するために共同で教材の開発を行うこととなった。

また、問題集の整備が出遅れているために電子カルテおよび文書作成の問題集を新たに開発を行った。特に文書作成は、診療シーンをビデオにより仮想体験し、実際に文書を作成する形式の教材とした。

医療用語集は、持ち運びの利便性等について考慮してほしいとの要望が多く、紙媒体は白衣のポケットに入るサイズで印刷した。また、スマートフォンで用語を学ぶアプリケーションを開発に着手し、本年度のサンプル版から3年計画で利便性を高めて正式リリースすることになった。

#### (3) 地域の人材ニーズの状況、事業の必要性等

福島県地域医療課が平成24年2月発表した「福島県浜通り地方医療復興計画」の中で、東日本大震災前後の病院における常勤医師数の推移を発表している。相馬エリアは81人いた医師が25人減少して56人に、また双葉エリアでは39人いた医師が5人にまで減少し、医師不足の状況は深刻な状況である。また、看護職員においても同様で相馬エリアでは822人いた看護職員が657人に減少、双葉エリアでは397人いた看護職員が281人にまで減少し、病院は稼働しながら十分な医療が供給されているとはいえない状況にある。さらに、福島県としては平成23年11月に発表した地域医療再生計画の中で医師事務作業補助者について積極的に導入促進をしているが、体系的な教育を行うための教材や教員が不足しているのが状態である。

**(4)実証講座等の内容**

■一般向け医師事務作業補助者育成講座実施  
 日程：平成24年12月1日（土）・2日（日）・8日（土）・9日（日）計4日  
 講師：伊藤典子、柄沢清  
 内容：電子カルテ代行入力、医療文書作成  
 （カリキュラム・シラバスの詳細は報告書に掲載）  
 場所：ケイセンビジネス公務員カレッジ  
 受講者：被災地地域在住22名（申込者61名から22名を選抜）  
 結果：・電子カルテ・医療文書共に概ね良好な講座が実施された。  
 ・電子カルテのシミュレーターを使った講座はあまり開かれていないので役に立つ。  
 ・医師事務作業補助と医療事務、医療秘書との違いが明確になった。  
 ・受講者のレベルがまちまちなのでレベル別講座が必要  
 ・時間が少ないので、自宅で学び直せる仕組みや問題集を充実する必要がある。

**(5)成果の普及・平成25年度以降の事業展開の予定(自校・他校・企業・団体・地域との関係)**

1. 成果報告会の実施  
 医師事務作業補助者の育成は、震災からの復旧・復興はもちろんのこと県内における医療体制の整備という意味からも重要な人材と考える。従って、本事業で行った取組実績は市町村および県内に設置されている医療機関等に広く知っていただくために成果報告会を開催する。

2. 教育継続体制の整備  
 現状の医師事務作業補助者の能力評価は、32時間の知識の習得と6ヶ月のインターンによって医師が評価することとなっている。従って、福島県・自治体、医療機関、ハローワークや人材派遣会社と教育機関が連携し、医師が納得する補助者を育成するための継続的な教育体制の整備について検討する。

**4. 事業のスケジュール**

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
協議会				○		○	○				3回
教材開発分科会				○	○	○	○				4回
教材開発				→							
スマートアプリ開発				→							
講座実施							○				4日間
成果発表会										○	宮城プロジェクトと合同

## 5. 事業実施体制

### (1) 推進協議会の構成

組織名	代表者	役割等	都道府県
(社)福島県専修学校各種学校連合会	岡部 隆男	統括	福島県
ケイセンビジネス公務員カレッジ	橋本 今朝男	助言	福島県
福島県地域医療課	八木 俊行	助言	福島県
ハローワーク相双	菊田 稔	助言	福島県
郡山医療介護病院	原 寿夫	助言	福島県
日本工学院八王子専門学校	野田 雅司	開発・研修	東京都
株式会社NIメディカルオフィス	伊藤 典子	開発・研修	東京都
ケアアンドコミュニケーション株式会社	柄沢 清	開発・研修	東京都
株式会社日本教育ネットワークコンソシアム	飯塚 正成	開発	東京都

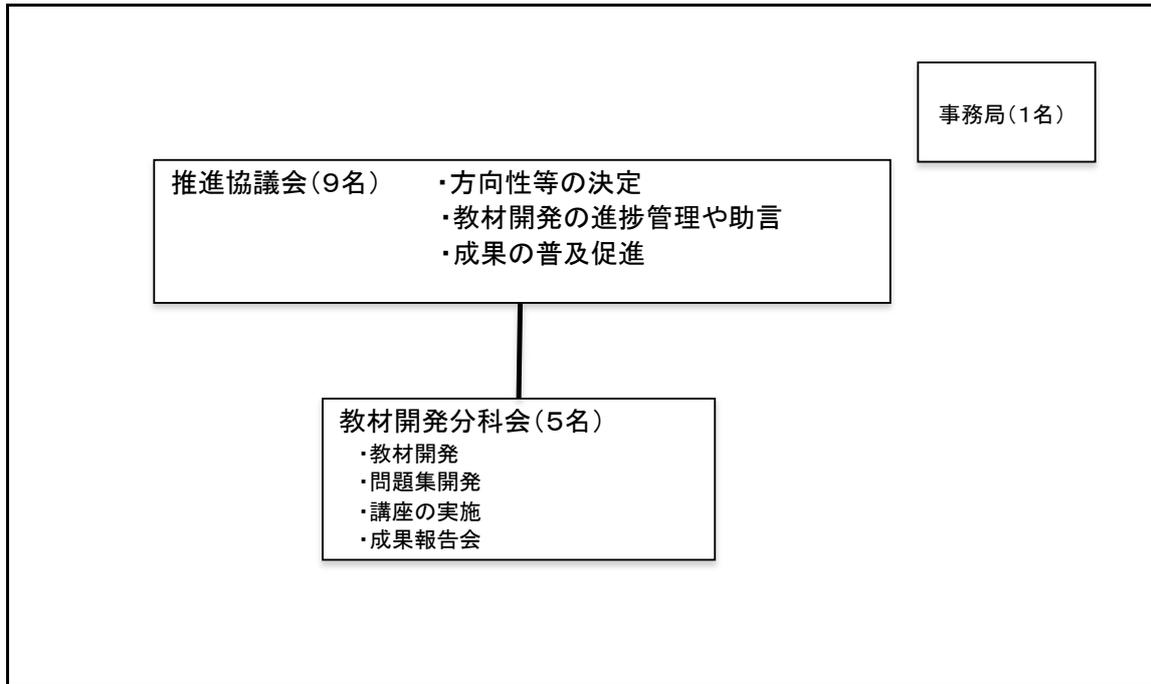
### (2) 分科会の構成(設置は任意)

組織名	代表者	役割等	都道府県
日本工学院八王子専門学校	野田 雅司	教材開発・研修講師	東京都
株式会社NIメディカルオフィス	伊藤 典子	教材開発・研修講師	東京都
ケアアンドコミュニケーション株式会社	柄沢 清	教材開発・研修講師	東京都
株式会社日本教育ネットワークコンソシアム	飯塚 久仁子	教材開発	東京都
株式会社ナインフィールド	大東 貴志	教材開発	東京都

### (3) 事業実施協力専修学校・企業・団体等

組織名	代表者	役割等	都道府県
(社)福島県専修学校各種学校連合会	岡部 隆男	統括	福島県
ケイセンビジネス公務員カレッジ	橋本 今朝男	助言	福島県
福島県地域医療課	八木 俊行	助言	福島県
ハローワーク双相	菊田 稔	助言	福島県
郡山医療介護病院	原 寿夫	助言	福島県
日本工学院八王子専門学校	野田 雅司	教材開発・研修講師	東京都
株式会社NIメディカルオフィス	伊藤 典子	教材開発・研修講師	東京都
ケアアンドコミュニケーション株式会社	柄沢 清	教材開発・研修講師	東京都
株式会社日本教育ネットワークコンソシアム	飯塚 久仁子	教材開発	東京都
株式会社ナインフィールド	大東 貴志	教材開発	東京都

(4)事業の推進体制(図示)



事務局(1名)

推進協議会(9名)

- ・方向性等の決定
- ・教材開発の進捗管理や助言
- ・成果の普及促進

教材開発分科会(5名)

- ・教材開発
- ・問題集開発
- ・講座の実施
- ・成果報告会